

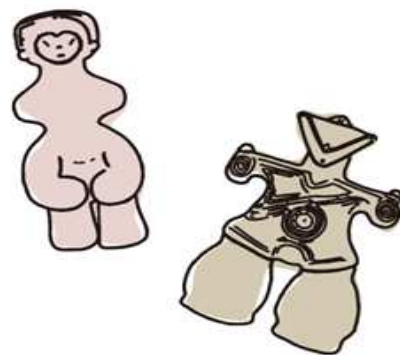
令和 8 年度

茅 野 市 予 算 案 概 要

令和8年2月18日(水)

目 次

1. 予算の基礎・・・・・・・・・・・・・P 1
2. 令和8年度の予算・・・・・・・・・・・・・P 2～8
3. 予算規模・・・・・・・・・・・・・P 9～10
4. 歳入・・・・・・・・・・・・・P 11～12
5. 歳出（目的別）・・・・・・・・・・・・・P 13～14
6. 歳出（性質別）・・・・・・・・・・・・・P 15～16
7. 主な事業の概要・・・・・・・・・・・・・P 17～25
茅野市総合計画において目指す3つのまちの姿に主要な事業を分類
8. 一般会計予算額・市税・公債費の推移・・・P 26
9. 市債残高、基金残高・・・・・・・・・・・・・P 26
10. 地方消費税交付金及び目的別の使途状況・・・P 27



1 予算の基礎

（１）予算とは

予算とは、1年間の収入（歳入）と支出（歳出）を見積もることです。新しい年度が始まる前に、1年間（4月から翌年の3月まで）にどのくらいの収入があるのか、また行政サービスをどのように行うのか計画し、その費用を見積もります。これらの内容をまとめたものが予算書で、これを市議会で審議し、予算を決めます。

（２）予算の決め方

市役所の各部署では、市民の皆さんの意見や要望などをもとに「向こう1年間の行政サービス」を検討します。その後、担当部署の案について庁内全体で協議・検討を重ねたうえで、市長が予算案をまとめ、市議会に提出します。市民を代表する市議会は、提案された予算案を審議したうえで、予算を議決します。

（３）予算を作成する目的

第6次茅野市総合計画で定めた目的を達成するための予算を作成します。

第6次茅野市総合計画（令和6年度から令和10年度まで）では、まちづくりの普遍的なテーマとして「幸せを実現できるまちづくり」という目的を定めています。茅野市に住む人、働く人、関わりのある人、茅野市を訪れる人など、あらゆる人が、自己実現を通じて、その人なりの幸せを実現できるまち、その幸せがまた別の誰かの幸せにつながっていくまち、そして、その幸せの連鎖が未来に向かって続いていくまち、そんなまちを実現することが、茅野市のまちづくりの目的です。

この目的を達成するための予算を定めます。



（４）予算を変更するとき

年度の途中で、状況の変化や新しい事態が発生した場合には、変化に対応するため予算に変更を加える必要があります。これを「補正予算」といいます。予定外の支出に必要な予算を補正予算として見積もり、市議会へ提出し、議会の議決を得ます。

2 令和8年度の予算

(1) 茅野市の現状

茅野市の人口は、ピーク時の平成20年から約2,600人減少しています。

また、出生数の減少が続いていることにより15歳未満の子どもの割合は低下し続けている一方で、平均寿命の伸長化により高齢化が一層進行しており、総人口に占める生産年齢人口の割合は低下し続けています。

そのほかにも、茅野市を取り巻く状況を俯瞰すると、一部事務組合で運営する諏訪中央病院の経営悪化、高齢化社会における社会保障関連費の増加、公共施設や公共インフラの老朽化、地域コミュニティの希薄化、学校のあり方の行方、金利上昇など、今後、大幅な財政需要の増加が見込まれる事案が数多くあるとともに、いずれも避けて通れない喫緊の課題となっています。

そのため、茅野市では新しい時代に対応し、将来にわたって持続可能な自治体であるために、まちづくりのやり方や市民と行政の協働のあり方などを再構築していきながら、より安心して暮らせるまちにしていこうことを目標とした行財政改革に取り組むとともに、財政構造の健全化を目指しています。



(2) 第6次茅野市総合計画とは

第6次茅野市総合計画は、目まぐるしい変化が予想される社会経済情勢への的確に対応し、茅野市の強みをいかしながら、新たな手段や価値観を取り入れ、持続可能なまちの実現を目指すまちづくりの指針として令和6年11月に策定しました。

計画の中では、茅野市を「**幸せを実現できるまち**」にすることをまちづくりの普遍的なテーマとして設定し、目指すまちの将来像を「**たくましく やさしい しなやかな 交流拠点CHINO**」の実現と定めています。

幸せを実現するための原動力は多様な交流であり、様々な交流の力を発揮し、まちの「たくましさ」、「やさしさ」、「しなやかさ」に磨きをかけるため、3つのまちの姿を目標に掲げ、「幸せを実現できるまち」の具現化を目指しています。

茅野市が目指す3つのまちの姿

① 安心して快適に暮らせるまち

茅野市に暮らすすべての人が、安心・安全に、快適な生活を送ることができる確かなまち

- 保健・医療・福祉の連携、一体化
- 法律や条例などによる規制や、計画的な森林整備、自然環境を守るための啓発・美化活動
- 暮らしに欠かせないサービスを安心して快適・安定的に提供できるインフラの整備
- 障害のある方や高齢者などの災害弱者への対応も見据えた地域における協力体制の構築



② 心豊かに学び育ち活躍できるまち

心豊かな学びを通じて生きる力を育みながら、地域の支え合い、助け合いやつながりの中で、生涯にわたって活躍できるまち

- 行政、関係機関、地域が一体となり、子どもとその家族を応援・支援
- スポーツを通じた健康づくりや、心豊かな社会の実現につながる文化・芸術の振興を図る取組
- 様々な人や市民団体などが役割とやりがいを持ってまちづくりに参画し、互いに協働できる新しいまちづくり

③ 活力と魅力があふれる稼げるまち

市内外の人や企業が茅野市で稼ぎ、その恩恵を地域が享受する好循環を生み出すことにより、若者に選ばれ、賑わいや魅力があふれるまち

- 観光、ビジネスなど様々な目的を持った市内外の人や企業を呼び込み、交流を促進
- 地域ブランドの形成、販路拡大、新たなビジネス展開などの支援
- 若者や女性の就業マッチングや起業・創業支援

(3) 令和8年度予算編成の考え方

第6次茅野市総合計画で目指すまちの将来像「たくましく やさしい しなやかな交流拠点CHINO」の実現に向け、真に必要な事業を計画的かつ効果的に予算計上するとともに、部分最適に陥ることなく全体最適の視点に立ち、茅野市全体の未来に向けて礎となる予算となるように全職員が一丸となって編成しました。

(4) 令和8年度当初予算のすがた

令和8年度当初予算は、「暮らしの基盤を支え、希望を育てる予算 ～生活の土台をしっかりと固め、未来への可能性を広げます～」を基本コンセプトとして編成しました。

総合的な医療の提供や地域医療を今後も力強く推進するために、諏訪中央病院組合への財政支援を強化するとともに、道路・橋梁・上下水道などの公共インフラの更新・長寿命化や自然災害への対策に重点的に予算を配分し、安全・安心な暮らしのためのまちの基盤を整備していくことを重要視しました。

また、未来への希望を創出することも重視し、子どもの医療費の窓口負担の無償化を実現するとともに（令和8年8月開始）、学校給食の負担軽減を行うなど、将来の茅野市を担う子どもたちへの積極的な投資を行います。

未来への希望には地域経済の活力が必要不可欠であり、そのための一環として、ベルビア1階に賑わい交流拠点施設を整備し、様々な主体による経済活動の交流やまちの賑わいを促進するとともに、首都圏企業が来訪するきっかけ作りや地元企業とのマッチングの場を創出することにも取り組んでいきます。そのほかにも、返礼品の商品開発などによる「ふるさと納税」の強化、「蓼科野菜」のブランド強化や「ハヶ岳西麓りんご生産アカデミー」の開催による稼ぐ農業の仕組みづくり、令和8年6月から実施される長野県宿泊税を活用した広域的な観光誘客キャンペーンへの参加など、地域経済の活性化や未来に向けて希望の種をまくことにも必要な予算を配分しました。

その結果、令和8年度当初予算は305億3千万円となり、予算規模は過去2番目となりました。特に民生費は、団塊の世代が後期高齢者に到達するなかで高齢化社会のピークを迎えつつあることもあり、初めて100億円を超え、予算全体に占める割合は約3分の1となっています。

第6次茅野市総合計画で目標として掲げる3つのまちの姿を具現化していくことを念頭に、当市が直面する課題の本質を見極め、全体最適の視点に立って重要課題を中心に各分野に必要な財政措置を講じています。

※詳細については、P17以降の事業概要を参照。

1 安心して快適に暮らせるまち

<P17~20>

- 【医療・福祉】
 - ・子どもの医療費負担 500 円の無償化（令和 8 年 8 月開始）【新規】
 - ・地域医療の拠点である諏訪中央病院組合への財政支援の強化【拡充】
 - ・介護予防事業の地域展開【拡充】
- 【都市基盤】
 - ・雨水対策（5 ヶ年事業）【新規】
 - ・公園施設の改修
- 【公共交通】
 - ・蓼科エリアへの生活路線バスの実証運行【新規】
 - ・A I 乗合オンデマンド交通「のらぎあ」の土日祝日の運行台数の増【拡充】
- 【防災】
 - ・避難所マネジメントシステムの導入【新規】
 - ・庁舎の非常用自家発電設備の更新【新規】
 - ・鳥獣被害対策【拡充】
- 【環境・衛生】
 - ・ゼロカーボン教育の推進【新規】
 - ・諏訪南清掃センターの長寿命化に向けた準備【拡充】
- 【行政経営】
 - ・次期庁内ネットワークシステムの構築【新規】
 - ・庁内文書管理システムの導入【新規】
 - ・公共施設のLED化【拡充】
- 【物価高騰対策】
 - ・水道料金の基本料金分の免除（4・5月分）【新規】



【子育て・教育】

- ・ 小学校給食費の大幅な負担軽減【新規】
- ・ 中学校給食費の負担軽減【拡充】
- ・ 永明小中学校建設事業（最終年度）
 - アリーナの建設
 - メイングラウンドの整備
 - せせらぎ水路の整備
 - 公共駐車場の整備
 - 旧永明小学校校舎の解体



- ・ 小学校のプール授業の一部民間委託の導入【新規】
- ・ 「こども誰でも通園制度」の導入【新規】
- ・ 子育て支援事業におけるキャッシュレス決済の導入【新規】
- ・ CHUKOらんどチノチノへ地域おこし協力隊の配置【新規】

【文化芸術】

- ・ 茅野市民館の計画的な施設改修

【スポーツ】

- ・ 2028 信州やまなみ国スポ・全障スポ大会の準備



3 活力と魅力があふれる稼げるまち

<P23～25>

【産業振興】

- ・ふるさと納税の魅力ある返礼品の商品開発のための補助金の創設 **【新規】**
- ・メディアプロモーションを通じて、地域の産業と首都圏の企業等の交流の促進 **【新規】**
- ・都市部との連携を通じた関係人口の創出・拡大
- ・八ヶ岳ファン拡大を通じた交流人口・関係人口創出・拡大
- ・「蓼科野菜」のブランド強化、「八ヶ岳西麓りんご生産アカデミー」の開講
- ・湿田対策事業の推進
- ・堰の改修
- ・農地パトロールに衛生画像データの活用の導入 **【新規】**
- ・ちの観光まちづくり推進機構への財政支援の強化
- ・長野県宿泊税の活用 **【新規】**

【女性の活躍】

- ・女性の起業や創業の支援

【移住】

- ・地域おこし協力隊の募集、採用、活動の伴走支援の強化 **【拡充】**

【中心市街地】

- ・ベルビアに新たな賑わい交流拠点施設のオープン **【新規】**
- ・ベルビア地下駐車場改修の設計、茅野市民館駐車場の整備の測量設計 **【新規】**



4 令和8年度当初予算から令和7年度補正予算に前倒しして実施する事業

単位：千円

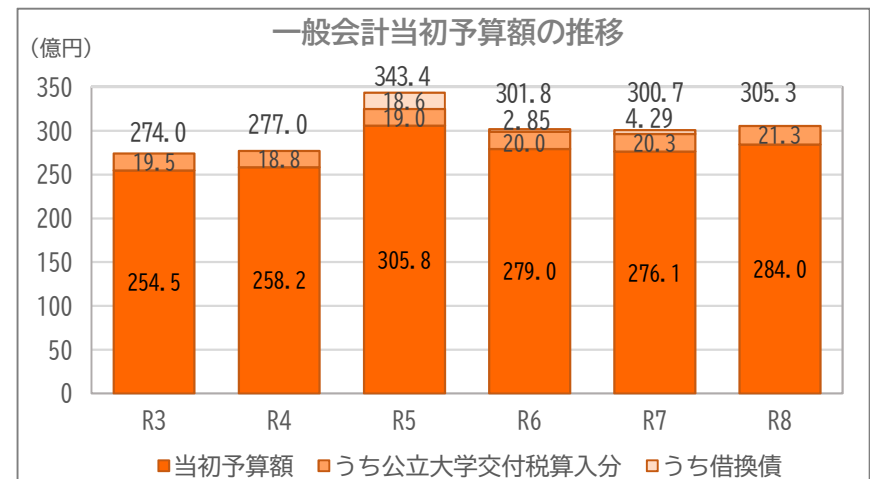
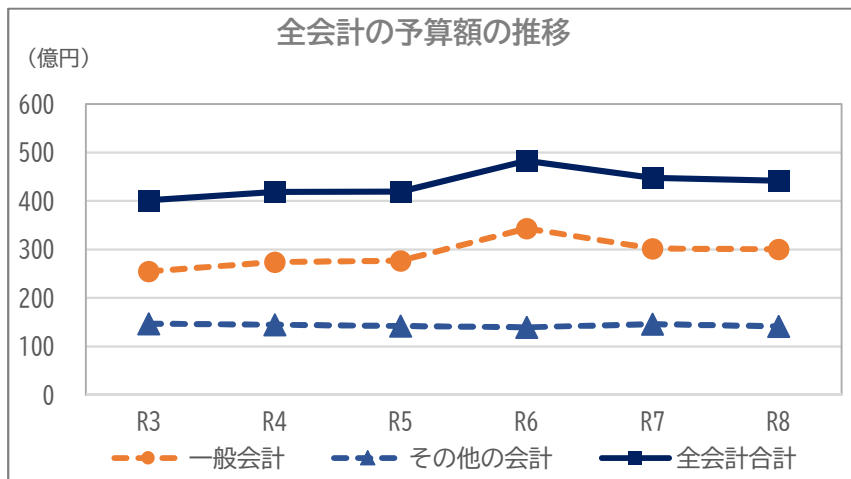
職員研修費	教育動画配信サービス使用料（「School」職員研修用教育動画サービス）	396
文書広報費	インターネット情報発信事業（動画配信サイト「ビーナネット」用動画制作）	6,428
企画費	総合計画推進事業費（市民意識調査の実施）	1,036
D X推進事業費	地域D X推進事業費（デジタル田園特区に係る事業）	34,476
地域創生費	地域創生推進事業費（交流人口・関係人口創出に係る事業）	10,300
//	移住推進事業費（田舎暮らし「楽園信州ちの」を核とした移住推進事業）	2,785
農地費	農業用水路等長寿命化・防災減災事業費（新田堰の改修工事）	42,000
商工費	起業・創業等支援事業費（女性の起業・創業支援）	3,000
//	産業まちづくり推進事業費（首都圏企業との交流、メディア発信）	26,980
公園管理費	公園施設維持管理費（都市公園施設の更新、改修）	32,000
		159,401

今後も「3つのまちの姿」の実現に向けて取り組んでいくとともに、新しい時代に対応した持続可能な自治体であり続けるための新しい行財政運営の仕組みづくりにも全庁をあげて取組を進めてまいります。

3 予算規模

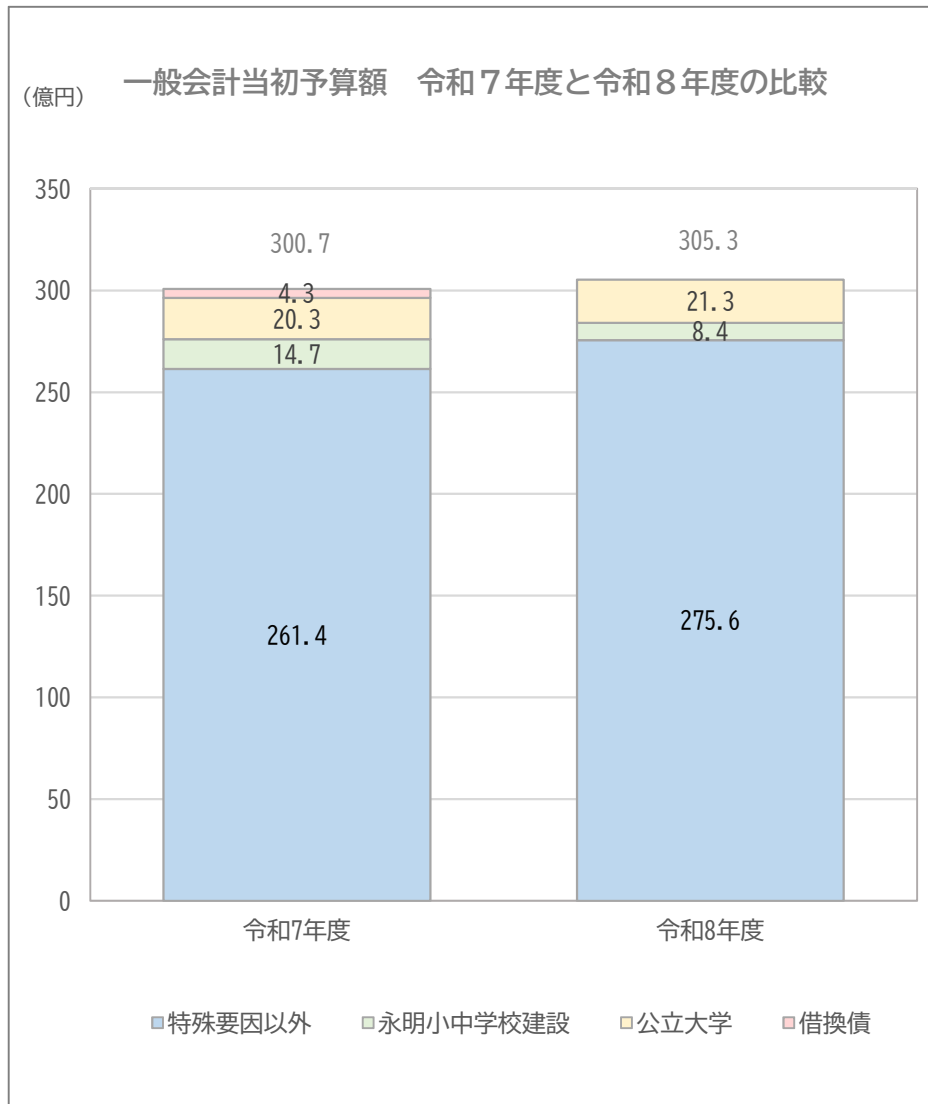
会計別の予算規模は表のとおりです。

会 計 名		令和 8 年度 予算 額	令和 7 年度 予算 額	前 年 度 比 較	対前年比
一 般 会 計		305 億 3000 万円	300 億 7000 万円	4 億 6000 万円	101.5%
特別 会計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	47 億 3319 万円	50 億 956 万円	△2 億 7637 万円	94.5%
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	12 億 1590 万円	10 億 8558 万円	1 億 3032 万円	112.0%
水 道 事 業 会 計		28 億 1357 万円	23 億 7565 万円	4 億 3792 万円	118.4%
下 水 道 事 業 会 計		39 億 8932 万円	37 億 9253 万円	1 億 9679 万円	105.2%
財 産 区 特 別 会 計 (4 5 財 産 区)		16 億 8586 万円	18 億 4848 万円	△1 億 6262 万円	91.2%
合 計		449 億 6784 万円	441 億 8180 万円	7 億 8604 万円	101.8%



令和 8 年度予算と令和 7 年度予算の比較

令和 8 年度予算は、昨年度の予算と比べ次のような状況となっています。



令和 8 年度の特種要因等

- ・ 永明小中学校建設に関する各事業 8 億 4400 万円
 - ・ 公立大学への地方交付税分の負担金 21 億 2600 万円
- 以上の費用を除いた予算額は、275 億 6000 万円となります。

令和 7 年度の特種要因等

- ・ 永明小中学校建設に関する各事業 14 億 7000 万円
 - ・ 市債の借換えに伴う公債費 4 億 2900 万円
 - ・ 公立大学への地方交付税分の負担金 20 億 3400 万円
- 以上の費用を除いた予算額は、261 億 3700 万円となります。

特種要因等に関する予算額を除いた予算額

令和 8 年度は、令和 7 年度と比較し 14 億 2300 万円（5.44%）の増加となっています。

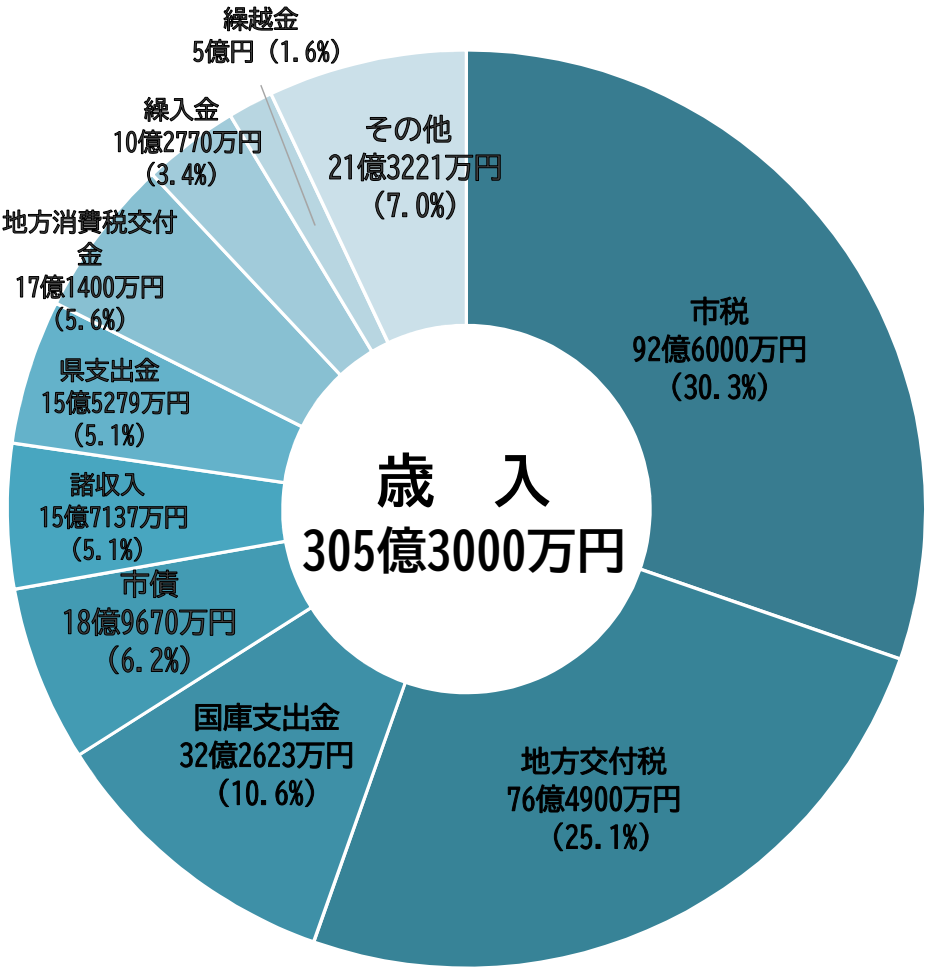
特種要因等以外で令和 8 年度の予算額が大きく増減した主な事業

- ・ 諏訪中央病院組合負担金の増 3 億 3500 万円
- ・ イントラネット庁内システム再構築に係る費用の皆増 1 億 6100 万円
- ・ 幹線道路整備事業費（1 級 1 8 号）の増 1 億 5000 万円
- ・ 小学校給食費負担軽減支援に係る費用の皆増 1 億 4700 万円
- ・ 防災行政無線に係る操作卓更新に係る費用の皆減 △1 億 1500 万円
- ・ 自治体システム標準化に係る費用の皆減 △1 億 8500 万円

4 歳 入

(単位：千円)

款	R 8 予算額	R 7 予算額	比 較	R 8 予算 構成比(%)	対前年度 比 (%)
1 市 税	9,260,000	9,100,000	160,000	30.3	101.8
2 地方譲与税	385,000	391,000	△ 6,000	1.3	98.5
3 利子割金	27,000	5,000	22,000	0.1	540.0
4 配当割金	64,000	45,000	19,000	0.3	142.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	97,000	47,000	50,000	0.3	206.4
6 法人事業税	149,000	131,000	18,000	0.5	113.7
7 地方消費税	1,714,000	1,527,000	187,000	5.6	112.2
8 ゴルフ場利用 税交付金	56,000	57,000	△ 1,000	0.2	98.2
9 環境性能割金	1,610	41,000	△ 39,390	0.0	3.9
10 地方特例 交付金	118,000	60,482	57,518	0.4	195.1
11 地方交付税	7,649,000	7,200,000	449,000	25.1	106.2
通常分	5,522,510	5,165,923	356,587	18.1	106.9
大学分	2,126,490	2,034,077	92,413	7.0	104.5
12 交通安全対策 特別交付金	7,306	8,000	△ 694	0.0	91.3
13 分担金及び 負担金	133,166	127,781	5,385	0.4	104.2
14 使用料及び 手数料	322,124	295,438	26,686	1.1	109.0
15 国庫支出金	3,226,238	3,379,862	△ 153,624	10.6	95.5
16 県支出金	1,552,791	1,544,672	8,119	5.1	100.5
17 財産収入	66,797	83,656	△ 16,859	0.2	79.8
18 寄 附 金	705,202	600,588	104,614	2.3	117.4
19 繰 入 金	1,027,696	740,441	287,255	3.4	138.8
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	1.6	100.0
21 諸 収 入	1,571,370	1,603,986	△ 32,616	5.1	98.0
22 市 債	1,896,700	2,581,094	△ 684,394	6.2	73.5
うち臨時財政対策債（通常分）	0	0	0	0.0	0.0
うち臨時財政対策債（大学分）	0	0	0	0.0	0.0
歳 入 合 計	30,530,000	30,070,000	460,000	100.1	101.5



金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

【用語説明】

市税	個人・法人市民税、固定資産税など市に納めていただく税金
地方交付税	一定の行政サービス水準を保つため、国から交付される資金
国庫支出金	特定の目的のために、国から交付されるお金
市債	公共施設の整備などを行うために国や金融機関から借り入れる資金
諸収入	講座受講料など、他の科目に分類されないお金
県支出金	特定の目的のために、県から交付されるお金
地方消費税交付金	地方消費税収入を各都道府県、市町村間で按分し、交付されるお金
繰入金	一般会計以外の会計や基金から繰り入れるお金
繰越金	前年度から繰り越されるお金
その他	使用料及び手数料、寄附金、各種交付金等

歳入の増減理由

令和8年度歳入予算の主な増減理由は次のとおりです。

○ 市 税	令和8年度	9,260,000 千円	令和7年度	9,100,000 千円
	対前年度	160,000 千円	1.8 %の増	

- 個人市民税 205,900千円の増
- 法人市民税 14,600千円の減

○ 地方消費税交付金	令和8年度	1,714,000 千円	令和7年度	1,527,000 千円
	対前年度	187,000 千円	12.2 %の増	

- 県算定による前年度決算比見込の増

○ 地方特例交付金	令和8年度	118,000 千円	令和7年度	60,482 千円
	対前年度	57,518 千円	95.1 %の増	

- 地方揮発油譲与税減収補填特例交付金 12,000千円の皆増
- 自動車税減収補填特例交付金 41,000千円の皆増
- 軽自動車税減収補填特例交付金 15,000千円の皆増

○ 地方交付税	令和8年度	7,649,000 千円	令和7年度	7,200,000 千円
	対前年度	449,000 千円	6.2 %の増	

- 普通地方交付税 453,000千円の増

○ 国庫支出金	令和8年度	3,226,238 千円	令和7年度	3,379,862 千円
	対前年度	△ 153,624 千円	4.5 %の減	

- 給食費負担軽減交付金 147,461千円の皆増
- 学校教育施設環境改善交付金 40,861千円の皆増
- デジタル基盤改革補助金 185,338千円の減
- 都市構造再編集集中支援事業交付金 154,835千円の減

○ 県支出金	令和8年度	1,552,791 千円	令和7年度	1,544,672 千円
	対前年度	8,119 千円	0.5 %の増	

- 長野県知事選挙委託金 37,558千円の皆増
- 宿泊税市町村交付金 35,280千円の皆増
- 参議院議員選挙委託金 35,148千円の皆減

○ 財産収入	令和8年度	66,797 千円	令和7年度	83,656 千円
	対前年度	△ 16,859 千円	20.2 %の減	

- 土地家屋売却収入 18,850千円の減

○ 寄附金	令和8年度	705,202 千円	令和7年度	600,588 千円
	対前年度	104,614 千円	17.4 %の増	

- ふるさと茅野市応援寄附金 105,000千円の増

○ 繰入金	令和8年度	1,027,696 千円	令和7年度	740,441 千円
	対前年度	287,255 千円	38.8 %の増	

- 財政調整基金繰入金 90,000千円の増
- 減債基金繰入金 180,000千円の増
- 森林環境譲与税基金 14,356千円の増
- ふるさと応援基金 858千円の皆増

○ 諸収入	令和8年度	1,571,370 千円	令和7年度	1,603,986 千円
	対前年度	△ 32,616 千円	2.0 %の減	

- 長野県地方税滞納整理機構納付金 8,007千円の皆増
- 地域支援事業受託収入 3,083千円の増
- 重層的支援事業受託収入 11,087千円の減
- 観音通線無電柱化対応街路灯取替工事補償金 9,438千円の皆減

○ 市 債	令和8年度	1,896,700 千円	令和7年度	2,581,094 千円
	対前年度	△ 684,394 千円	26.5 %の減	

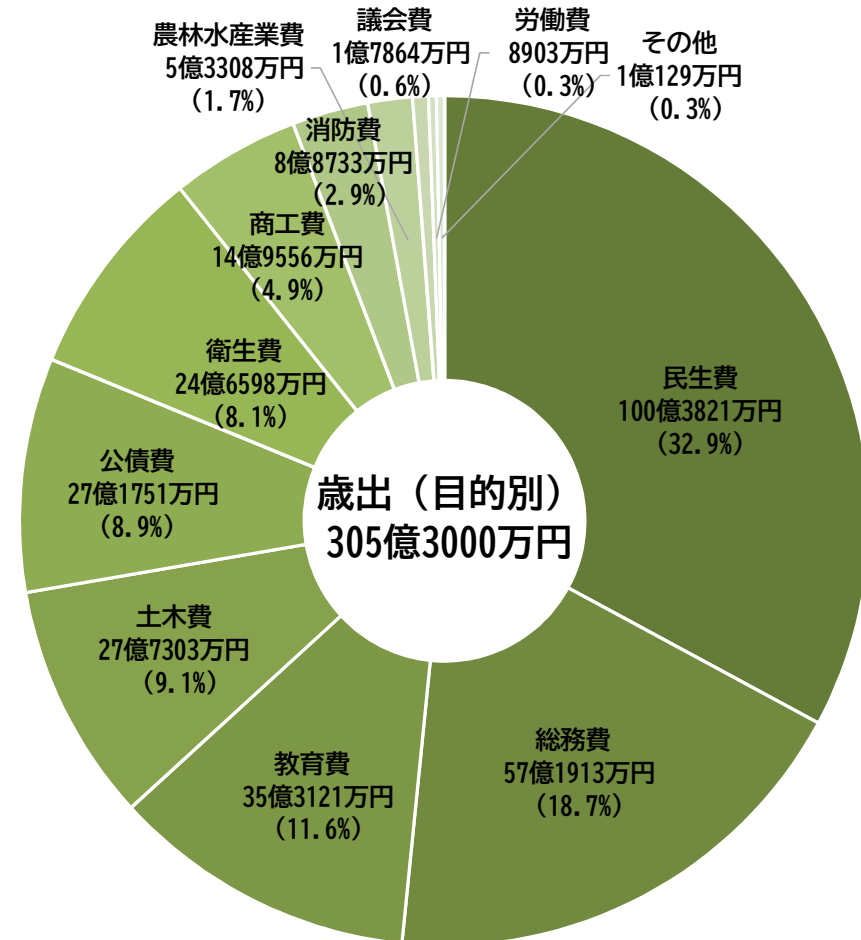
- 庁舎改修事業債 162,500千円の増
- 考古館施設整備事業債 67,000千円の増
- 温泉施設改修事業債 46,500千円の増
- 幹線道路（1級18号線）整備事業債 45,600千円の増
- 借換債 429,394千円の皆減
- 永明小中学校建設事業債 327,600千円の減
- 防災情報機器整備事業債 133,900千円の皆減
- 永明小中学校周辺整備事業債 127,000千円の減

5 歳 出（目的別）

<目的別内訳>

（単位：千円）

区 分	R 8 予算額	R 7 予算額	比 較	R 8 予算 構成比(%)	対前年度 比(%)
1 議 会 費	178,645	180,929	△ 2,284	0.6	98.7
2 総 務 費	5,719,126	5,212,203	506,923	18.7	109.7
3 民 生 費	10,038,213	9,901,360	136,853	32.9	101.4
4 衛 生 費	2,465,978	2,123,312	342,666	8.1	116.1
5 労 働 費	89,031	88,988	43	0.3	100.0
6 農林水産業費	533,082	509,464	23,618	1.7	104.6
7 商 工 費	1,495,557	1,438,387	57,170	4.9	104.0
8 土 木 費	2,773,026	2,853,844	△ 80,818	9.1	97.2
9 消 防 費	887,332	994,097	△ 106,765	2.9	89.3
10 教 育 費	3,531,209	3,646,586	△ 115,377	11.6	96.8
11 災 害 復 旧 費	2	2	0	0.0	100.0
12 公 債 費	2,717,510	3,096,500	△ 378,990	8.9	87.8
13 諸 支 出 金	85,289	8,328	76,961	0.2	1,024.1
14 予 備 費	16,000	16,000	0	0.1	100.0
歳 出 合 計	30,530,000	30,070,000	460,000	100.0	101.5



金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

【用語説明】

民生費	高齢者・障害者・児童福祉、生活保護などの経費
総務費	市の全般的な管理事務などの経費
教育費	小中学校の管理運営、生涯学習施設などの経費
土木費	道路・河川の新設や改良などの経費
公債費	市の借金である市債の元金、利子の返済金
衛生費	保健予防、環境美化やごみ処理などの経費
商工費	商工業の振興や観光業の振興などの経費
消防費	消防、防災対策などの経費
農林水産業費	農林業の振興や土地改良などの経費
議会費	議会活動に係る経費
労働費	雇用促進や勤労者福祉などの経費
その他	災害復旧に係る経費など

歳出（目的別）の増減理由

令和8年度目的別歳出予算の主な増減理由は次のとおりです。

○ 総 務 費	令和8年度	5,719,126 千円	令和7年度	5,212,203 千円
	対前年度	506,923 千円	9.7 %の増	
○ 庁舎管理費 非常用自家発電設備更新工事 160,782千円の皆増				
○ イン트라ネット・庁内システム等管理費 次期環境構築委託 160,560千円の皆増				
○ 一般職退職手当 134,819千円の増				
○ 諏訪広域公立大学事務組合負担金 94,239千円の増				
○ イン트라ネット・庁内システム等管理費 次期業務環境使用料 57,500千円の皆増				
○ 情報センタ電算処理システム管理費 自治体システム標準化委託 184,986千円の皆減				

○ 民 生 費	令和8年度	10,038,213 千円	令和7年度	9,901,360 千円
	対前年度	136,853 千円	1.4 %の増	
○ 私立認定こども園等支援事業費 認定こども園等施設型給付費 61,311千円の増				
○ 温泉施設管理運営費 照明LED化工事 44,748千円の皆増				
○ 長野県後期高齢者医療広域連合負担金 29,519千円の増				
○ 障害福祉サービス給付費 生活介護費 22,243千円の増				
○ 生活保護事業費 医療扶助費 20,940千円の増				
○ 児童手当給付事業費 児童手当給付金 117,133千円の減				
○ 福祉医療費給付等事業費 26,919千円の減				

○ 衛 生 費	令和8年度	2,465,978 千円	令和7年度	2,123,312 千円
	対前年度	342,666 千円	16.1 %の増	
○ 諏訪中央病院組合負担金 334,637千円の増				
○ 諏訪南行政事務組合ごみ処理事業特別会計負担金 41,373千円の増				
○ 旧不燃物処理場費 土壌入替え委託 30,000千円の皆減				
○ 健康管理センター運営事業費 照明LED化工事 20,680千円の皆減				

○ 農林水産業費	令和8年度	533,082 千円	令和7年度	509,464 千円
	対前年度	23,618 千円	4.6 %の増	
○ 森林環境譲与税事業費		森林整備委託 15,981千円の増		
○ 多面的機能支払事業費		多面的機能支払事業補助金 13,179千円の増		

○ 商 工 費	令和8年度	1,495,557 千円	令和7年度	1,438,387 千円
	対前年度	57,170 千円	4.0 %の増	
○ 観光基金積立金 宿泊税基金積立 31,423千円の皆増				
○ 観光まちづくり推進事業費 観光案内所業務委託 4,191千円の皆増				
○ 観光施設整備事業費 ハヶ岳登山道整備委託 4,060千円の増				

○ 土 木 費	令和8年度	2,773,026 千円	令和7年度	2,853,844 千円
	対前年度	△ 80,818 千円	2.8 %の減	
○ 永明小中学校周辺整備事業費 240,439千円の減				
○ 交差点改良事業費 70,000千円の皆減				
○ 幹線道路整備事業費（1級18号線） 150,180千円の増				
○ 道路橋メンテナンス事業費 32,500千円の増				

○ 消 防 費	令和8年度	887,332 千円	令和7年度	994,097 千円
	対前年度	△ 106,765 千円	10.7 %の減	
○ 防災情報関連費 防災行政無線同報系操作卓更新工事 114,741千円の皆減				
○ 諏訪広域連合消防特別会計負担金 27,648千円の増				

○ 教 育 費	令和8年度	3,531,209 千円	令和7年度	3,646,586 千円
	対前年度	△ 115,377 千円	3.2 %の減	
○ 永明小中学校建設事業費 393,947千円の減				
○ 小学校情報教育推進費 システム構築委託 68,234千円の皆減				
○ スポーツ施設整備事業費 野球場改修工事 55,143千円の皆減				
○ 小学校給食関連費 給食費負担軽減支援 147,462千円の皆増				
○ 中学校施設整備費 照明改修工事 94,424千円の皆増				

○ 公 債 費	令和8年度	2,717,510 千円	令和7年度	3,096,500 千円
	対前年度	△ 378,990 千円	12.2 %の減	
○ 長期償還元金 441,459千円の減				

6 歳 出（性 質 別）

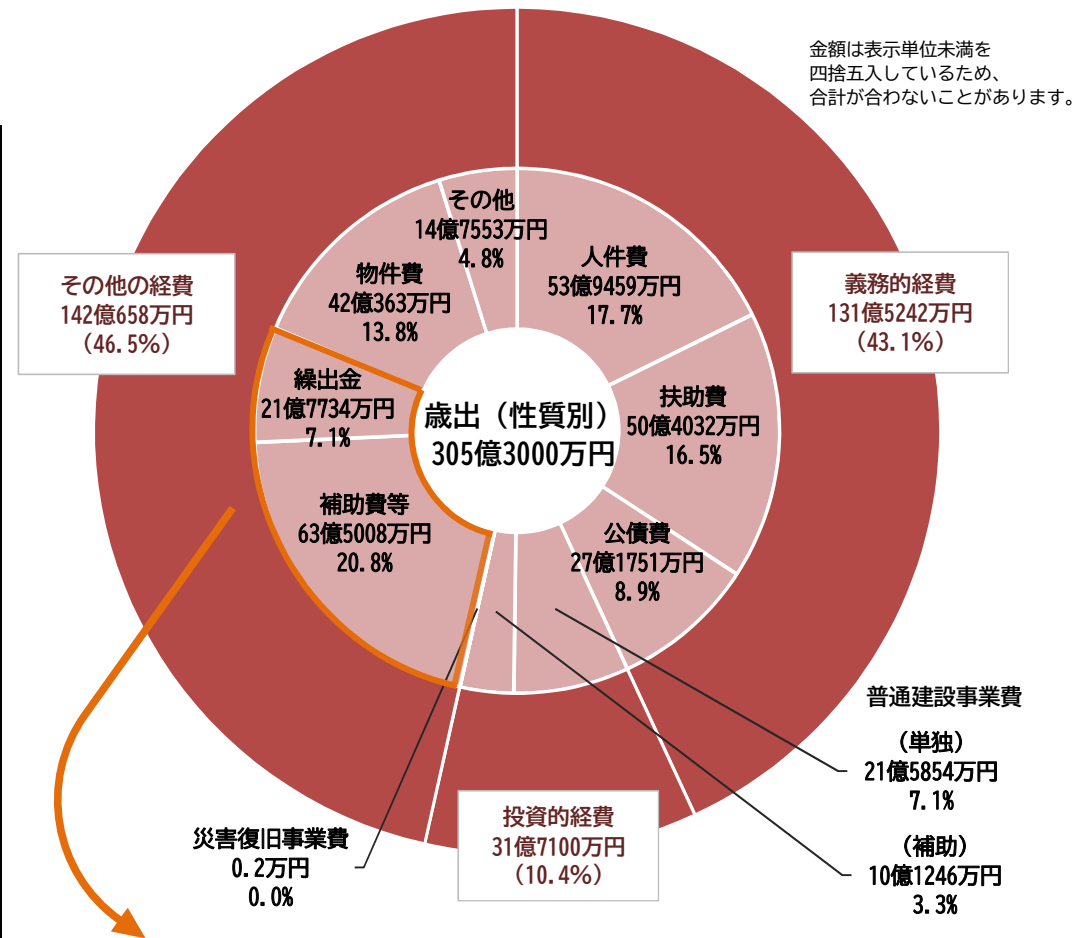
<性 質 別 内 訳>

（単位：千円）

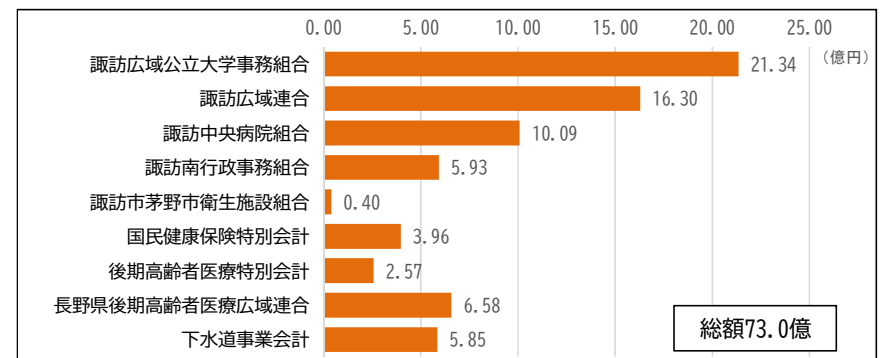
区 分	R 8 予算額	R 7 予算額	比 較	R 8 予算 構成比(%)	対前年度 比(%)
1 人 件 費	5,394,593	4,989,671	404,922	17.7	108.1
2 物 件 費	4,203,627	4,124,553	79,074	13.8	101.9
3 維 持 補 修 費	285,481	277,485	7,996	0.9	102.9
4 扶 助 費	5,040,316	4,832,507	207,809	16.5	104.3
5 補 助 費 等	6,350,080	5,771,281	578,799	20.8	110.0
6 普通建設事業費	3,170,995	3,678,720	△ 507,725	10.4	86.2
補助事業分	1,012,459	1,634,077	△ 621,618	3.3	62.0
単独事業分	2,158,536	2,044,643	113,893	7.1	105.6
7 災害復旧事業費	2	2	0	0.0	100.0
8 公 債 費	2,717,510	3,096,500	△ 378,990	8.9	87.8
9 積 立 金	100,983	74,456	26,527	0.3	135.6
10 投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0
11 貸 付 金	1,073,076	1,073,716	△ 640	3.5	99.9
12 繰 出 金	2,177,337	2,135,109	42,228	7.1	102.0
13 予 備 費	16,000	16,000	0	0.1	100.0
歳 出 合 計	30,530,000	30,070,000	460,000	100.0	101.5

【用語説明】

義務的経費	毎年必ず支出しなければならない経費
人件費	市長や議員などの特別職と一般職員に対する給料や報酬
扶助費	高齢者、障害者、児童のための福祉サービスや生活保護、医療費などの給付に係る経費
公債費	市の借金である市債の元金、利子の返済金
投資的経費	長期にわたり使用する社会資本の整備に要する経費
普通建設事業費	道路や学校、保育園などの建設・改良に係る経費
その他の経費	義務的経費、投資的経費以外の経費
補助費等	一部事務組合や各種団体、個人などに支出する補助金や負担金
繰出金	一般会計から特別会計へ支出する経費
物件費	消費的な性質を持つ経費で、消耗品費や光熱水費、使用料、委託料などの経費
その他	公共施設などを維持するための維持補修費や貸付金など



※補助費等、繰出金のうち、一部事務組合、広域連合及び特別会計への支出の内訳



歳出（性質別）の増減理由

令和8年度性質別歳出予算の主な増減理由は次のとおりです。

○ 人 件 費	令和8年度 対前年度	5,394,593 千円 404,922 千円	令和7年度 対前年度	4,989,671 千円 8.1 %の増
---------	---------------	----------------------------	---------------	-------------------------

- 一般職退職手当 134,819千円の増
- 一般職給料 81,087千円の増
- 県知事選挙従事者手当 10,178千円の皆増
- 参議院議員選挙従事者手当 11,944千円の皆減
- 特別職退職手当 5,609千円の皆減

○ 物 件 費	令和8年度 対前年度	4,203,627 千円 79,074 千円	令和7年度 対前年度	4,124,553 千円 1.9 %の増
---------	---------------	---------------------------	---------------	-------------------------

- イントラネット・庁内システム等管理費 次期環境構築委託 160,560千円の皆増
- イントラネット・庁内システム等管理費 次期業務環境使用料 57,500千円の皆増
- ふるさと茅野市応援寄附金事業費 消耗品費（返礼品） 22,656千円の増
- 庁舎管理費 庁舎管理委託 20,429千円の増
- 情報センタ電算処理システム管理費 ガバメントクラウド使用料 16,577千円の増
- 情報センタ電算処理システム管理費 自治体システム標準化委託 184,986千円の皆減
- 公共施設コンクリート構造躯体劣化調査委託 34,034千円の皆減
- 旧不燃物処理場費 土壌入れ替え委託 30,000千円の皆減

○ 維持補修費	令和8年度 対前年度	285,481 千円 7,996 千円	令和7年度 対前年度	277,485 千円 2.9 %の増
---------	---------------	------------------------	---------------	-----------------------

- 道路・河川維持修繕事業費 支障木整理委託 6,336千円の増
- 消防施設・水利整備事業費 消火栓維持修繕工事 3,537千円の増
- 市営住宅管理費 維持修繕工事 3,388千円の増
- 公園施設維持管理費 維持修繕工事 18,298千円の減

○ 扶 助 費	令和8年度 対前年度	5,040,316 千円 207,809 千円	令和7年度 対前年度	4,832,507 千円 4.3 %の増
---------	---------------	----------------------------	---------------	-------------------------

- 私立認定こども園等支援事業費 認定こども園等施設型給付費 61,311千円の増
- 障害福祉サービス給付費 生活介護費 22,243千円の増
- 生活保護事業費 医療扶助費 20,940千円の増
- 児童手当給付事業費 児童手当給付金 117,133千円の減

○ 補 助 費 等	令和8年度 対前年度	6,350,080 千円 578,799 千円	令和7年度 対前年度	5,771,281 千円 10.0 %の増
-----------	---------------	----------------------------	---------------	--------------------------

- 諏訪中央病院組合負担金 334,637千円の増
- 小学校給食関連費 給食費負担軽減支援補助金 147,462千円の皆増
- 諏訪広域公立大学事務組合負担金 94,239千円の増
- 水道事業会計繰出金 76,961千円の増
- 諏訪南行政事務組合ごみ処理事業特別会計負担金 41,373千円の増
- 諏訪広域連合消防特別会計負担金 27,648千円の増

○ 普通建設事業費	令和8年度 対前年度	3,170,995 千円 △ 507,725 千円	令和7年度 対前年度	3,678,720 千円 13.8 %の減
-----------	---------------	------------------------------	---------------	--------------------------

- 永明小中学校建設事業費 アリーナ建設等工事 378,910千円の減
- 永明小中学校周辺整備事業費 道路改良工事 243,391千円の減
- 防災情報関連費 防災行政無線同報系操作卓更新工事 114,741千円の皆減
- 交差点改良事業費 道路改良工事 62,000千円の皆減
- 小学校情報教育推進費 システム構築委託料 68,234千円の皆減
- スポーツ施設整備事業費 野球場改修工事 55,143千円の皆減
- 庁舎管理費 非常用自家発電設備更新工事 160,782千円の皆増
- 幹線道路整備事業費（1級18号線） 道路改良工事 152,100千円の増
- 中学校施設整備費 照明改修工事 94,424千円の皆増
- 考古館施設管理費 工事請負費 照明LED化工事 75,000千円の皆増
- 温泉施設管理運営費 照明LED化工事 44,748千円の皆増

○ 公 債 費	令和8年度 対前年度	2,717,510 千円 △ 378,990 千円	令和7年度 対前年度	3,096,500 千円 12.2 %の減
---------	---------------	------------------------------	---------------	--------------------------

- 長期債償還元金 441,459千円の減

○ 繰 出 金	令和8年度 対前年度	2,177,337 千円 42,228 千円	令和7年度 対前年度	2,135,109 千円 2.0 %の増
---------	---------------	---------------------------	---------------	-------------------------

- 長野県後期高齢者医療広域連合負担金 29,519千円の増
- 後期高齢者医療特別会計繰出金 23,609千円の増
- 国保特別会計繰出金 20,141千円の減

7 主な事業の概要(47事業)

第6次総合計画で描く3つのまちの姿に沿って、主な事業を紹介します。

表の見方

新規／拡充

事業名

事業費の財源内訳

事業費のうち
主な経費

当初予算書
該当ページ

事業の内容

担当課

事業費		万円			
		(前年度)			
財源	国の負担	万円			万円
	県の負担	万円	主な経費		万円
	借入金	万円			万円
	その他	万円			万円
	市の負担	万円			万円
事業の内容					
予算書		担当課		担当課	

2 後期高齢者医療への支援

事業費		9億1558万円 (前年度) 8億6244万円	
財	国の負担	後期高齢者医療 特別会計繰出金	2億5715万円
源	県の負担	1億4157万円	
	借入金	主な 経費	長野県後期高齢 者医療広域連合 負担金
	その他		6億5843万円
	市の負担	7億7401万円	

75歳以上（一定の障がいのある人は65歳以上）の方を対象とした後期高齢者医療制度は、高齢者が安心して医療が受けられるようにするため、世代間の負担を明確にした医療制度です。長野県内市町村で構成する長野県後期高齢者医療広域連合と後期高齢者医療特別会計に対して、必要な経費を負担します。

予算書 P118, 119 担当課 保険課

<3つのまちの姿>

① 安心して快適に暮らせるまち

【保健・医療・福祉、都市基盤、防災・環境・衛生、公共交通、行政経営】

茅野市に暮らすすべての人が、安心・安全に、快適な生活を送ることができる確かなまち

3 諏訪広域連合介護保険事業への負担

事業費		9億0045万円 (前年度) 8億9176万円	
財	国の負担	諏訪広域連合介 護保険事業負担 金	9億0045万円
源	県の負担	主な 経費	
	借入金		
	その他		
	市の負担	9億0045万円	

介護保険事業は諏訪広域連合が保険者となり運営しています。構成市町村の一つである茅野市は、諏訪広域連合に対して保険給付費や地域支援事業費、事務関係経費等の必要な経費を負担します。



予算書 P144, 145 担当課 保険課

1 福祉医療費給付金の支給

事業費		5億3710万円 (前年度) 5億6402万円	
財	国の負担	こども	1億6961万円
源	県の負担	障害者	1億7584万円
	借入金	母子父子家庭等	2859万円
	その他	75歳以上	1億1064万円
	市の負担		

子どもの医療費の窓口負担（500円）の無償化を行います。
また、県制度に合わせた制度とするため、制度の見直しを行い、市単独事業を整理するとともに、県が令和8年度から実施する精神障がい者の入院医療費の助成を開始します。
※令和8年8月診療分から制度を切り替えます。

予算書 P128-131 担当課 保険課

4 諏訪中央病院組合への財政負担の強化

事業費		10億0927万円 (前年度) 6億7463万円	
財	国の負担	諏訪中央病院組 合負担金	10億0927万円
源	県の負担	主な 経費	
	借入金		
	その他		
	市の負担	10億0927万円	

全国的に公立病院の経営状況が悪化している中、地域医療の中核である諏訪中央病院、リバーサイドクリニック等の診療所、諏訪中央病院看護専門学校とやすらぎの丘の健全経営を図るため、管理運営に必要な経費に対する支援を拡充します。



予算書 P172, 173 担当課 保険課

5	国民健康保険事業への負担
---	--------------

事業費			3億9635万円		
			(前年度)		
			4億1649万円		
財 源	国の負担	5039万円	主 な 経 費	国民健康保険特 別会計繰出金	3億9635万円
	県の負担	1億4539万円			
	借入金				
	その他				
	市の負担	2億0057万円			

国民健康保険制度は、他の医療保険制度に加入されていない全ての市民を対象とした医療保険制度です。長野県と茅野市が共同で運営しています。

保険税で賄えない経費や事務に要する経費を負担しています。



予算書	P116.117	担当課	保険課
-----	----------	-----	-----

6 拡充	介護予防事業の地域展開
---------	-------------

事業費		513万円 (前年度) 113万円	
財 源	国の負担	主 な 経 費	介護予防教室
	県の負担		513万円
	借入金		
	その他		
	市の負担		

これまで実施していた認知症予防講座を大幅に見直し、オンラインを活用した形で住民が主体となって地域で介護予防事業を実施していきます。令和7年度のトライアル及び先行開催の検証結果を踏まえ、より実効性の高い方法を検討し、本格運用していきます。

予算書	P140.141	担当課	保健福祉サービスセンター
-----	----------	-----	--------------

7 新規	雨水対策事業
---------	--------

事業費			6300万円		
			(前年度)		
財 源	国の負担	1400万円	主 な 経 費	雨水渠測量・改良設計	400万円
	県の負担			雨水渠改良・更新工事	3100万円
	借入金	4900万円		分土工測量設計	1800万円
	その他			水位監視システム構築	1000万円
	市の負担				

過去に浸水被害のあった上原区下町周辺の対策として、小江川への雨水の流入を減少させるための対策工事（５ヶ年計画）を実施します。また、浸水リスクや避難のきっかりとなる情報を発信するため、水位監視システムを設置します。

予算書 下水道事業会計 担当課 上下水道課

8 橋梁長寿命化修繕と道路橋法定点検

事業費			2億8500万円		
			(前年度)	2億5250万円	
財 源	国の負担	1億2348万円	主 な 経 費	橋梁法定点検委託	4500万円
	県の負担			詳細設計	1450万円
	借入金	1億2180万円		橋梁修繕工事	1億500万円
	その他			点検・工事負担金	1億2050万円
	市の負担	3971万円			

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防的な修繕により橋梁の長寿命化を図ります。

今年度は2橋の修繕工事を実施するほか、跨線橋の修繕工事費を負担します。また、長さ2m以上の橋について5年毎の点検が義務づけられていることから、随時点検を実施します。

予算書	P232.233	担当課	建設課
-----	----------	-----	-----

9	河川自然災害防止事業の推進
---	---------------

事業費			8000万円 (前年度) 1億円		
財 源	国の負担		主 な 経 費	河川改修工事	8000万円
	県の負担				
	借入金	8000万円			
	その他				
	市の負担				

令和3年9月の豪雨災害など、近年増加している豪雨災害に対応するため、河川改修事業を実施します。

今年度は、田沢々川、ヨキトギ川、茅倉川の改修工事を実施します。




改修予定のヨキトギ川

予算書	P234.235	担当課	建設課
-----	----------	-----	-----

10 生活道路の整備、維持管理

事業費			7億2650万円 (前年度) 5億8952万円	
財 源	国の負担	主 な 経 費 道路・河川維持修繕事業 除雪・融雪剂散布事業 生活道路整備事業 国県施工工事負担金	2億276万円	
	県の負担		1億1610万円	
	借入金		3億0980万円	2億6639万円
	その他		186万円	4125万円
	市の負担		3億1484万円	

市内各地の道路改良、維持修繕、舗装工事や水路工事を実施するとともに、冬期は除雪や融雪剤散布をし、道路の維持に努めます。また、市内の国や県が管理する道路等の工事に対し、必要な負担をします。



水路改修工事


予算書	P230-235	担当課	建設課、建設企画課
-----	----------	-----	-----------

11

幹線道路等の整備

事業費			3億5910万円 (前年度) 3億5210万円		
財 源	国の負担	1億6423万円	主 な 経 費	舗装修繕工事	1億2150万円
	県の負担			1 級 1 8 号 整備	2億3760万円
	借 入 金	1億6670万円			
	そ の 他				
	市の負担	2810万円			

国の交付金を活用し、市内幹線道路を整備する事業を実施します。
1 級18号線の整備は、国道152号線から福沢工業団地を通り、ピーナスラインへ抜ける道を、令和10年度までの予定で拡幅整備します。



1級18号線 第1工区

予算書	P 232-233	担当課	建設課
-----	-----------	-----	-----

14

新規

防災DX実証事業

事業費			71万円		
			(前年度)		
財源	国の負担		主な経費	使用料	71万円
	県の負担				
	借入金				
	その他				
	市の負担	71万円			

災害発生時の避難所受付業務の効率化等、防災DXの推進を目的に避難所マネジメントシステムを試験的に導入します。システムの導入により、避難所受付業務の効率化や避難者情報の正確な把握が可能となります。

予算書	R7.3補正	担当課	DX推進課
-----	--------	-----	-------

12

拡充

上水道施設の整備

事業費		13億2043万円 (前年度) 9億8253万円	
財源	国の負担	主な経費	防災拠点耐震化 9400万円
	県の負担		
	借入金 4億円		御狩野配水池更新工事 3億8450万円
	その他 8410万円		老朽管更新工事 2億9000万円
	補填財源 8億3633万円		

上水道を安全・安心・安定して供給するため、配水池の更新と老朽化した送水管・配水管等の布設替を計画的に行っています。令和7年度から令和9年度にかけて、老朽化し容量も不足している御狩野配水池の更新を実施しています。

また、地震が起こった際でも水道水を確保できるよう、防災拠点へ供給する管路の耐震化も進めています。

予算書

水道事業会計

担当課

上下水道課

15

公園施設の長寿命化、更新（3月補正前倒し分含む）

拡充

事業費			4019万円 (前年度) 2694万円
財 源	国の負担	1846万円	主 な 経 費
	県の負担		
	借入金	1790万円	
	その他		
	市の負担	383万円	
<p>令和5年度に公園施設長寿命化計画を策定し、同計画に基づき、国から交付金を受けながら、計画的に公園施設の修繕や更新を行います。</p> <p>令和8年度は、岳麓公園、前宮公園及び弓振公園の遊具や転落防止柵などの更新を行います。</p>			

予算書

P238, 239ほか

担当課

都市計画課

13

拡充

新地域公共交通事業の拡充

事業費		1億6223万円 (前年度) 1億5837万円		
財 源	国の負担	主 な 経 費	A I 乗合オンデマンド交通運行 1億0062万円	
	県の負担			
	借入金			
	その他		45万円	夢科湖方面バス実証運行 1500万円
	市の負担		1億6218万円	通学通勤バス 4581万円

A I 乗合オンデマンド交通「のらぎあ」は予約が取りづらい状況が続いていましたが、令和7年10月から運行車両を2台増車（車イス対応車両）し、平日の予約不成立を大幅に解消しました。令和8年度からは土日祝日の運行台数を増やします。

また、夢科湖方面へのバスを実証運行し、別荘地・観光地エリアへの移動手段について検証を行います。

予算書	P82-85	担当課	地域創生課
-----	--------	-----	-------

16		有害鳥獣駆除対策事業			
拡充					
		事業費		2001万円 (前年度) 1660万円	
財 源	国の負担		主 な 経 費	緊急銃猟	92万円
	県の負担	1322万円		報償費	980万円
	借入金			委託料	527万円
	その他			補助金	361万円
	市の負担	679万円			
従来から行っている有害鳥獣駆除対策に加え、今年度から全国的に被害や出没が相次いでいるクマの捕獲対策として緊急銃猟費を新たに計上しました。					
予算書		P200, 201	担当課	鳥獣被害対策室	

17 新規	庁舎改修事業
----------	--------

事業費			1億7782万円		
			(前年度)		
財 源	国の負担		主 な 経 費	非常用自家発電 設備更新工事	1億6258万円
	県の負担			クラウド電話導 入工事等	1434万円
	借 入 金	1億6250万円			
	そ の 他				
	市の負担	1532万円		旧職員食堂不要物撤去工事	140万円

庁舎建設以来、更新していない非常用自家発電設備を更新し、災害時などの非常時に備えます。また、現行の電話システムを更新し、クラウド電話による電話システムを導入し、働く場所に縛られない職員の働き方改革を進めます。

予算書	P74, 75	担当課	財政課
-----	---------	-----	-----

20 諏訪南行政事務組合(ごみ処理事業特別
拡充 会計)への負担

事業費			5億6473万円		
			(前年度) 5億2335万円		
財 源	国の負担		主 な 経 費	諏訪南行政事務組合（ごみ処理事業特別会計）負担金	5億6473万円
	県の負担			うち清掃センター分	3億3854万円
	借入金			うちリサイクルセンター分	2億2619万円
	その他				
	市の負担	5億6473万円			

市が収集した可燃ごみや資源物等は、富士見町・原村との3市町村で共同運営している諏訪南清掃センターと諏訪南リサイクルセンターで中間処理をしています。

令和8年度は、運転方式を准連続式運転（16時間）から全連続式運転（24時間）に変更するほか、基幹的設備改良工事に向けた準備に取り掛かります。

予算書	P188,189	担当課	美サイクルセンター
-----	----------	-----	-----------

18 新規 庁内システム次期環境構築

事業費			2億1800万円 (前年度)		
財 源	国の負担		主 な 経 費	次期環境構築	1億6050万円
	県の負担			次期業務環境使用料	5750万円
	借入金				
	その他				
	市の負担	2億1800万円			

自治体のネットワーク環境について、国は目指すべき2030年の姿として「ゼロトラストアーキテクチャ」というコンセプトを提示しています。
(シンプルかつ柔軟なネットワーク、災害時のレジリエンス確保、セキュリティの強化と利便性の向上)
新しいデジタルツールが活用できるシステム環境を構築し、市民の皆さんにとって利便性の高い行政サービスが行えるように取り組んでいきます。

予算書	P78-81	担当課	DX推進課
-----	--------	-----	-------

21 茅野市ゼロカーボン戦略の推進

事業費		(前年度)		393万円
				358万円
財 源	国の負担	主 な 経 費	アドバザ-謝礼	60万円
	県の負担		既存住宅IIRI-自立化補助金	150万円
	借入金			
	その他		講師謝礼	113万円
	市の負担		393万円	その他経費

地域の宝である豊かな自然環境の保全と再エネ・省エネの推進、森林の吸収対策をバランスよく推進する方向性で、2050年までに市内における二酸化炭素排出量を実質ゼロとする、ゼロカーボンの実現を目指します。

今年度からは地域活性化起業人の制度を活用し、専門家による子どもから大人まで、幅広い年齢層に受け入れられる講演会やイベントを開催します。

予算書	P186-187	担当課	ゼロカーボン推進室
-----	----------	-----	-----------

19 文書管理システムの導入
 拡充

事業費		2048万円 －	
		(前年度)	
財 源	国の負担	主 な 経 費	システム構築
	県の負担		2048万円
	借入金		
	その他		
	市の負担		2048万円

現行の紙媒体による文書管理について、文書管理システムを導入することにより、ペーパーレスの推進を図るとともに、テレワークが可能となる環境を整え、職員の働き方改革を進めます。

予算書	P68, 69	担当課	総務課
-----	---------	-----	-----

22 公共施設の照明ＬＥＤ化改修
拡充

事業費			2億2989万円 (前年度) 1億713万円	
財源	国の負担	3270万円	改修工事	2億1591万円
	県の負担		設計委託料	921万円
	借入金	1億7250万円	監理委託料	477万円
	その他			
	市の負担	2469万円		
			主な経費	

公共施設のゼロカーボンの取組として、尖石縄文考古館、長峰中学校、CHUKOらんどチノチノ、河原の湯、塩壺の湯のLED化改修工事を行います。





予算書	P130, 131ほか	担当課	都市計画課
-----	-------------	-----	-------

② 心豊かに学び育ち活躍できるまち

【子育て・教育、文化・芸術、生涯学習、人材育成、地域コミュニティ】

心豊かな学びを通じて生きる力を育みながら、地域の支え合い、助け合いやつながりの中で、生涯にわたって活躍できるまち

1 公立保育所の運営	
1 拡充	
事業費	
(前年度) 17億873万円	
財 源	国の負担 1316万円
	県の負担 1933万円
	借入金 2720万円
	その他 1億2830万円
	市の負担 15億7448万円
主 な 経 費	人件費 13億0912万円
	管理運営費 3億8215万円
	一時保育 1766万円
	病児・病後児保育 929万円
	その他 4428万円
公立保育所14園では、保護者が就労等により保育を必要とする乳児及び幼児をお預かりし、子育て支援も含めて保育ニーズに対応した施設運営を行っています。	
	
予算書	P152-161 担当課 幼児教育課

2 私立認定こども園への支援	
2 拡充	
事業費	
(前年度) 6億6833万円	
財 源	国の負担 3億1200万円
	県の負担 1億6883万円
	借入金
	その他
	市の負担 1億8750万円
主 な 経 費	認定こども園等負担金 6億0935万円
	運営費等補助金 5898万円
私立認定こども園等に入所する児童の保育に要する経費などを支援します。	
	
予算書	P158-161 担当課 幼児教育課

3 永明小中学校の建設、プール授業の民間委託	
3	
事業費	
(前年度) 7億1075万円	
財 源	国の負担 1630万円
	県の負担
	借入金 6億130万円
	その他
	市の負担 9315万円
主 な 経 費	設計監理 2338万円
	小学校解体工事 1億5095万円
	アリーナ建設等工事 5億1269万円
	その他経費 1434万円
永明小学校と永明中学校を、施設一体型で建替事業を進めてきましたが、令和8年度で全事業が完了となります。今年度は、アリーナ建設、せせらぎ水路整備、メイングラウンド整備等を行います。また、永明小中学校はプールを当面は建設しないこととしたため、水泳授業は他校に移動して実施しますが、一部の学年においては民間事業者に委託して、民間プールにて水泳事業を行います。	
予算書	P272-275 担当課 学校教育課

4 小学校の給食費の負担軽減	
4 拡充	
事業費	
(前年度) 1億4746万円	
財 源	国の負担 1億4746万円
	県の負担
	借入金
	その他
	市の負担
主 な 経 費	補助金 1億4746万円
令和8年度から創設される国の「給食費負担軽減交付金（仮称）」を活用し、小学校の給食費の保護者負担を大幅に軽減します。給食費の保護者負担は、令和7年度は年間で約6万円の負担でしたが、令和8年度は約14,000円になります。	
予算書	P268, 269 担当課 学校教育課

5 中学校給食費物価高騰対策臨時特別補助金	
5 拡充	
事業費	
(前年度) 1692万円	
財 源	国の負担 1692万円
	県の負担
	借入金
	その他
	市の負担
主 な 経 費	中学校給食費補助 1692万円
昨今の賄材料費等の物価高騰対策として、給食1食あたり60円を補助します。令和4年度補正予算で同じく給食1食あたり15円を臨時的に補助し、令和5年度からは1食あたり15円を値上げした上で同額を臨時的に補助していました。令和7年度に引き続き、令和8年度も国の物価高騰対策の交付金が活用できることから、1食当たりの補助額を60円に拡充し、補助を継続することとしました。	
予算書	P278, 279 担当課 学校教育課

6 新規 乳児等通園支援事業(通称:こども誰でも通園制度)の新設

事業費		284万円 (前年度)	
財 源	国の負担	165万円	保育士人件費等 284万円
	県の負担	27万円	
	借入金		
	その他	66万円	
	市の負担	26万円	

保育園等に通っていない生後6ヶ月から満3歳未満の子どもを対象に、親の就労要件等を問わず、時間単位で保育園を利用することができる事業です。

子どもたちに家庭と異なる経験を提供することで、子どもの育ちと保護者支援を行います。

予算書 P156, 157 担当課 幼児教育課

7 新規 子育て支援事業におけるキャッシュレス決済の導入

事業費		24万円 (前年度)	
財 源	国の負担		手数料ほか 24万円
	県の負担		
	借入金		
	その他		
	市の負担	24万円	

子育て世帯を支援するために保育園等で実施している一時保育事業、病児・病後児保育事業の使用料等の支払い方法に、新たにキャッシュレス決済を追加し、保護者の利便性の向上を図ります。なお、新たに始まる乳児等通園支援事業にも導入します。

予算書 P156, 157 担当課 幼児教育課

8 新規 こども館CHUKOらんどチノチノへの地域おこし協力隊の配置

事業費		439万円 (前年度)	
財 源	国の負担		人件費 439万円
	県の負担		
	借入金		
	その他		
	市の負担	439万円	

こども館CHUKOらんどチノチノは、こども達自身が自分たちの居場所を自分たちで創造することを理念として運営してきました。令和8年度からは地域おこし協力隊制度を活用し、地域外の視点や新しい発想を取り入れていくことで、多様なこどもたちが集う、魅力的な居場所づくりを支援していきます。

予算書 P290, 291 担当課 こども課

9 拡充 茅野市民館運営への支援

事業費		2億9678万円 (前年度) 2億9455万円	
財 源	国の負担		指定管理料 1億8550万円
	県の負担		施設維持修繕工事 1億1028万円
	借入金		
	その他		その他経費 100万円
	市の負担	2億9678万円	

市民の地域文化創造の交流拠点である「茅野市民館」を管理運営する(株)地域文化創造への必要な経費を負担します。今年度は、舞台照明卓の更新を行うほか、自動火災受信機の更新工事などを行います。



茅野市民館

予算書 P286, 287 担当課 生涯学習課

10 2028信州やまなみ国スポ・全障スポの準備

事業費		123万円 (前年度) 5514万円	
財 源	国の負担		負担金 123万円
	県の負担		
	借入金		
	その他		
	市の負担	123万円	

茅野市は、令和10年(2028年)に開催される国スポでは軟式野球、全障スポではフライングディスクの会場になっています。大会に向けて実行委員会の設立など準備を進めていきます。



予算書 P320, 321 担当課 スポーツ健康課

③ 活力と魅力があふれる 稼げるまち

【中心市街地活性化、産業 振興、企業誘致、女性の 活躍、移住・テレワーク】

市内外の人や企業が茅野市で稼ぎ、その恩恵を地域が享受する好循環を生み出すことにより、若者に選ばれ、賑わいや魅力があふれるまち

1 新規		ふるさと納税の返礼品の商品開発		
		事業費	3億4138万円 (前年度) 2億7919万円	
財 源	国の負担	主 な 経 費	補助金	500万円
	県の負担		消耗品	1億9733万円
	借入金		手数料	7092万円
	その他		委託料	4269万円
	市の負担		その他	2544万円
			3億4138万円	
<p>ふるさと納税による寄附は、市の歳入となるだけでなく、返礼品の調達を通じて地域経済に寄与することから、積極的に寄附の受入れに取り組んでいきます。</p> <p>令和8年度は、これまでの返礼品の宣伝PR等に加え、市内事業者に向けた返礼品開発のための補助制度を新設し、新たな返礼品の開発等を支援します。</p>				
予算書	P84, 85	担当課	地域創生課	

2
新規

首都圏の企業等との交流の促進事業

事業費		2698万円 (前年度) -			
財 源	国の負担	1349万円	主 な 経 費	委託料	2698万円
	県の負担				
	借入金				
	その他				
	市の負担	1349万円			

首都圏の企業等が茅野市へ来訪するきっかけを創出するとともに、来訪された際に茅野市の企業や事業者とのマッチングに結びつける取組を展開します。

このことに併せて、地域の課題解決へのプロセスや地域の事業者が活躍する姿を全国メディアと連携し発信することで、茅野市の魅力を発信していきます。

予算書R7.3補正担当課商工課

3
拡充

「蓼科野菜」のブランド強化等

事業費		617万円 (前年度) 567万円		
財 源	国の負担	主 な 経 費	委託型地域おこし協力隊	493万円
	県の負担			
	借入金		農業生産物ブランド化推進	76万円
	その他			
	市の負担		617万円	住宅使用料

令和7年度にスタートした「蓼科野菜」のブランド強化や「りんごアカデミー」の取組を継続して進めます。

また、委託型の地域おこし協力隊の制度を活用し、付加価値等のある高収入作物の提案や栽培支援、加えて、生産者と販売者をつなぐ新たな枠組みの構築を行い、多様な担い手の創出や儲かる農家の実現を図ります。

予算書	P200, 201	担当課	農林課
-----	-----------	-----	-----

4
新規

衛星データによる農地利用状況調査の実施

事業費		116万円 (前年度)			
財 源	国の負担	58万円	主 な 経 費	委託料	116万円
	県の負担				
	借入金				
	その他				
	市の負担	58万円			

農地の利用状況調査について、現在は農業委員が現地に赴いて確認していますが、衛星データをAI解析するサービスを導入し、業務の効率化と委員の負担軽減につなげます。

予算書P196, 197担当課農業委員会

5

新規

湿田対策事業

事業費		100万円	
		(前年度)	
財源	国の負担	主な経費	委託料
	県の負担		100万円
	借入金		
	その他		
	市の負担		100万円

湧水や施設の老朽化により湿地化している農地が増加しています。従来は個人が実施する湧水処理工事に対して補助を行ってきましたが、農地の集積・集約化を進めていく必要があることから、今後は個人で対応するのではなく、市が事業主体となり湿田対策を進めることで地域計画の推進に取り組んでいきます。令和8年度は事業の全体計画の策定を行います。

予算書	P206, 207	担当課	農林課
-----	-----------	-----	-----

6 農業用水路等長寿命化・防災減災事業
 拡充

事業費		4200万円 (前年度) 412万円	
財 源	国の負担	2299万円	工事費 4180万円
	県の負担	585万円	負担金 20万円
	借入金	960万円	
	その他	334万円	
	市の負担	22万円	

新田堰（北山地区）は施設の老朽化が進行していることと、近年度々発生する洪水により堰堤が欠損、護岸下部が洗堀されています。堰堤の倒壊や堰堤上流側の土砂吸出しによる陥没が発生し、取水が困難になることが懸念されることから、修繕工事を行い用水の安定供給及び施設の長寿命化を図ります。

予算書 R7.3補正 担当課 農林課

7 地域おこし協力隊募集・受入伴走支援
 拡充

事業費		581万円 (前年度) 345万円	
財 源	国の負担		地域おこし協力隊募集・受入伴走支援業務 581万円
	県の負担		
	借入金		
	その他		
	市の負担	581万円	

地域おこし協力隊の受入については、様々な要因により採用後のミスマッチが生じていました。課題解決に向けて、令和7年度から募集・受入伴走支援やおためし協力隊の業務を委託してきましたが、令和8年度は現役隊員サポート支援の業務も加えて委託します。現役隊員の活動について、伴走支援をすることでミスマッチを解消していき、安心して活動できる信頼関係を構築していきます。

予算書 P86, 87 担当課 移住・交流推進室

8 女性起業支援事業

事業費		300万円 (前年度) 300万円	
財 源	国の負担	150万円	女性起業支援業務委託 300万円
	県の負担		
	借入金		
	その他		
	市の負担	150万円	

女性が活躍できるまちづくりを目指し、令和6年度から伴走型・サークル型・個別支援型プログラムを実施し、女性のビジネスサポート支援を行ってきました。令和8年度は実際の開業や自走につながる実践的な支援プログラムを実施します。また、参加者間や地域内外の起業家間のネットワークを構築することで、新たな関係人口の創出を図ります。

予算書 R7.3補正 担当課 商工課

9 都市部との連携を通じた関係人口の創出・拡大事業
 拡充

事業費		1070万円 (前年度) 1040万円	
財 源	国の負担	240万円	交流人口・関係人口創出業務委託 480万円
	県の負担		
	借入金		
	その他		
	市の負担	830万円	地域活性化起業人派遣負担金 590万円

都市部企業等をターゲットにしたテレワークプログラムを通じて交流人口・関係人口の創出及び拡大を目指します。令和8年度は、ウェルネステレワークとリスクリングツアーの市内定着化に向けた取組や、多摩地域の学生から提案を受けた「AssisTravel CHINO」を実施します。

予算書 R7.3補正 担当課 地域創生課

10 ハケ岳ファン拡大を通じた交流人口・関係人口創出事業
 拡充

事業費		550万円 (前年度) 550万円	
財 源	国の負担	275万円	交流人口・関係人口創出業務委託 550万円
	県の負担		
	借入金		
	その他		
	市の負担	275万円	

「CRAFT my life 茅野」をコンセプトに、ハケ岳の麓で活動している人をモデルとして、この地域の魅力を「人」を通じて広く発信し、交流人口・関係人口の創出及び拡大を図ります。令和8年度は、このモデルを「暮らしのマイスター」とし、交流人口・関係人口創出のための仕組みとして定着させ、自走化を目指します。

予算書 R7.3補正 担当課 地域創生課

11 永明小中学校周辺整備

事業費		1億2404万円 (前年度) 3億6448万円	
財 源	国の負担	1325万円	道路改良等工事 1億1643万円
	県の負担		委託料 761万円
	借入金	9280万円	
	その他	122万円	
	市の負担	1677万円	

国の補助金を活用し、永明小中学校の建て替えに合わせて、周辺道路等を整備します。今年度は最終年度となり、市民館前から旧永明小学校グラウンドを抜ける道路を新設し、JR茅野駅前から塚原交差点までの道路が完成します。また、市民館前交差点周辺の道路線形が変わることに伴い、茅野市民館第2駐車場を拡張するための測量設計を行います。

予算書 P232, 233, 242, 243 担当課 建設課、都市計画課

12 新規 市営地下駐車場の改修及び整備	
財 源	事業費
	(前年度) 404万円
	国の負担
	県の負担
	借入金
	その他
市の負担 404万円	
<p>老朽化が進んでいるベルビアの地下駐車場について令和9年度に予定している改修工事に向けて令和8年度はその設計を行います。</p> <p>また、地下駐車場内の洗浄清掃を実施します。</p>	
予算書	P240, 241 担当課 都市計画課

13 新規 バルビア1階賑わい交流拠点施設のオープン	
財 源	事業費
	(前年度) 590万円
	国の負担
	県の負担
	借入金
	その他
市の負担 590万円	
<p>空き床となっていたベルビアの1階に新たな賑わい交流拠点施設がオープンします。</p> <p>「地域活性化起業人」の制度を活用し、新たな拠点に賑わいや交流を創出していくことで、幅広い経済的な波及効果を生み出すことを目指していきます。</p>	
予算書	P242, 243 担当課 都市計画課

14 ちの観光まちづくり推進機構への支援・委託事業	
財 源	事業費
	(前年度) 7754万円
	国の負担
	県の負担
	借入金
	その他
市の負担 7754万円	
<p>茅野市の観光事業は、ちの観光まちづくり推進機構と両輪となって進めています。</p> <p>同機構へ市職員を派遣するとともに、企業からの人材の派遣も行っており、ちの観光まちづくり推進機構の安定的な運営支援と、観光誘客事業及び観光戦略事業を継続的に実行するための支援を行っています。</p>	
予算書	P220-223 担当課 観光課

15 新規 長野県宿泊税の創設と活用	
財 源	事業費
	(前年度) 3528万円
	国の負担
	県の負担
	借入金
	その他
市の負担	
<p>長野県宿泊税が令和8年6月から始まります。徴収した税は長野県から各市町村へ配分されます。</p> <p>令和8年度は諏訪地方観光連盟の令和10年に開催される御柱祭に向けた特別負担金と令和9年に実施される長野県デスティネーションキャンペーンの負担金に充当し、残額については今後の施設整備等に備えて基金へ積み立てます。</p>	
予算書	P220, 221 担当課 観光課

8 一般会計予算額・市税・公債費の推移

(単位：千円)

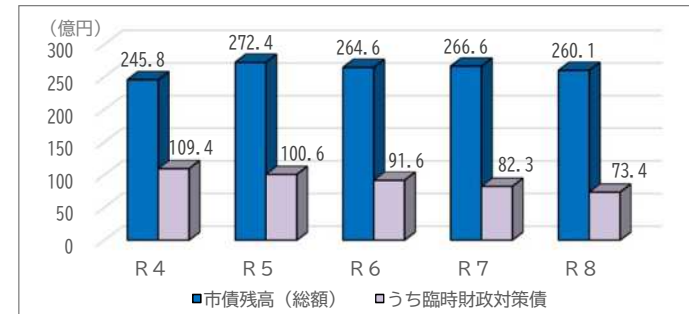
年度	当初予算額	前年対比(%)	市税総額	歳入に占める割合(%)	公債費	歳出に占める割合(%)
平成26	(22,647,752) 24,950,000	(102.9) 113.4	8,070,000	(35.6) 32.4	(3,019,008) 5,321,256	(13.3) 21.3
27	(22,955,952) 23,270,000	(101.4) 93.3	8,045,000	(35.0) 34.6	(2,936,670) 3,250,718	(12.8) 14.0
28	23,650,000	101.6	8,315,000	35.2	2,854,507	12.1
29	22,840,000	96.6	8,253,000	36.1	2,849,392	12.5
30	(23,385,000) 24,870,000	(102.4) 108.9	8,300,000	(35.5) 33.4	2,760,531	(11.8) 11.1
令和元	(23,744,818) 25,420,000	(101.5) 102.2	8,495,000	(35.8) 33.4	2,642,063	(11.1) 10.4
2	(23,654,000) 25,460,000	(99.6) 100.2	8,560,000	(36.2) 33.6	2,573,707	(10.9) 10.1
3	(25,454,000) 27,400,000	(107.6) 107.6	8,050,000	(31.6) 29.4	2,670,548	(10.5) 9.7
4	(25,814,727) 27,700,000	(101.4) 101.1	8,700,000	(33.7) 31.4	2,721,638	(10.5) 9.8
5	(30,582,582) 34,340,000	(118.5) 124.0	8,900,000	(29.1) 25.9	(2,718,013) 4,574,251	(8.9) 13.3
6	(27,897,061) 30,180,000	(91.2) 87.9	8,680,000	(31.1) 28.8	(2,720,478) 3,005,230	(9.8) 10.0
7	(27,606,529) 30,070,000	(99.0) 99.6	9,100,000	(33.0) 30.3	(2,667,106) 3,096,500	(9.7) 10.3
8	(28,404,000) 30,530,000	(102.9) 101.5%	9,260,000	(32.6) 30.3%	(2,717,510) 2,717,510	(9.6) 8.9

注：() 内の金額は、平成26,27年度及び令和5,6,7年度は借換債を、平成30年度以降は立上り債東京理科大学交付税算入分を除いたもの。

9 一般会計の市債及び基金の状況

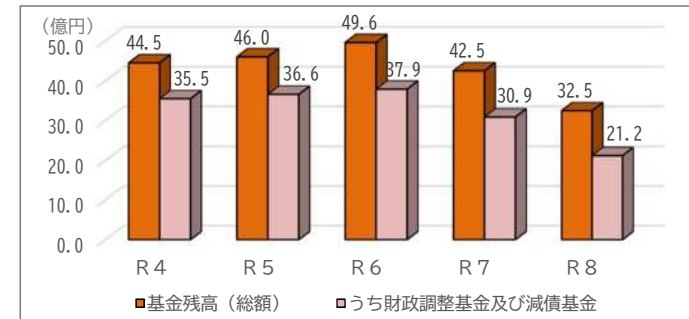
(1) 市債残高の推移 [() 内は臨時財政対策債残高]

R4年度末実績 245億8279万円 (109億4050万円)
R5年度末実績 272億3989万円 (100億5985万円)
R6年度末実績 264億6062万円 (91億5758万円)
R7年度末見込 266億5948万円 (82億3209万円)
R8年度末見込 260億1491万円 (73億4351万円)



(2) 基金残高の推移 [() 内は財政調整基金及び減債基金残高]

R4年度末実績 44億5059万円 (35億5459万円)
R5年度末実績 45億9804万円 (36億5930万円)
R6年度末実績 49億5988万円 (37億8684万円)
R7年度末見込 42億4924万円 (30億8684万円)
R8年度末見込 32億5212万円 (21億1684万円)



10 地方消費税交付金及び目的税の使途状況

地方消費税交付金及び目的税の使途状況は以下のとおりです。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当内訳

地方消費税（社会保障財源化分）の引上げ分については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、社会福祉、社会保険、児童福祉、保健衛生にかかる費用の一部に充当しています。

① 歳入 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 949,000千円

② 歳出					(単位：千円)		
款	項	目	目名称	予算額	特定財源充当額	地方消費税交付金充当	
3			民生費	7,695,640	3,498,661	722,990	
3	1		社会福祉費	4,821,149	1,818,456	517,257	
'03	'01	'01	社会福祉総務費	1,413,969	327,994	187,075	
'03	'01	'02	障害者福祉費	1,459,500	1,074,458	66,329	
'03	'01	'03	地域生活支援事業費	76,661	44,505	5,539	
'03	'01	'04	高齢者福祉費	58,772	10,626	8,294	
'03	'01	'05	国民年金事務費	959	613	60	
'03	'01	'06	福祉医療給付費	538,005	163,307	64,547	
'03	'01	'07	温泉施設管理費	197,463	46,500	26,006	
'03	'01	'08	保健福祉サービスセンター費	35,624	18,666	2,921	
'03	'01	'09	ふれあい保健福祉事業費	24,397	463	4,122	
'03	'01	'10	地域支援事業費	92,701	92,701	0	
'03	'01	'11	介護保険関連費	905,258	28,174	151,091	
'03	'01	'12	生活困窮者自立支援費	17,840	10,448	1,273	
'03	2		児童福祉費	2,554,448	1,454,266	189,522	
'03	'02	'01	児童福祉総務費	19,425	6,074	2,300	
'03	'02	'02	保育所費	1,160,858	318,758	145,064	
'03	'02	'03	ひとり親福祉費	205,785	78,398	21,944	
'03	'02	'04	児童手当費	1,162,698	1,049,528	19,495	
'03	'02	'05	こども館費	3,046	190	492	
'03	'02	'06	発達支援センター費	2,636	1,318	227	
'03	3		生活保護費	320,043	225,938	16,211	
'03	'03	'01	生活保護総務費	320,043	225,938	16,211	
4			衛生費	1,378,274	66,301	226,007	
4	1		保健衛生費	1,378,274	66,301	226,007	
'04	'01	'01	保健衛生総務費	1,024,729	14,355	174,052	
'04	'01	'02	予防費	218,722	4,266	36,943	
'04	'01	'03	健康増進事業費	42,034	5,264	6,334	
'04	'01	'04	母子保健費	92,789	42,416	8,678	
合計				9,073,914	3,564,962	948,997	

※各社会保障施策費から人件費、一般経費及び国県支出金や使用料収入等の特定財源を除いた差引一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

都市計画税の充当内訳

都市計画税は目的税であり、都市計画で定められた道路・公園・下水道などの都市計画事業や土地区画整理事業にかかる費用の一部に充当しています。

① 歳入 都市計画税 503,700千円

② 歳出				(単位：千円)		
款	項 目		目名称	予算額	特定財源充当額	都市計画税充当額
8	土木費			856,139	173,727	444,184
8	4	1	都市計画総務費	609,696	44,837	367,668
8	4	2	街路事業費	6,518	0	4,243
8	4	3	公園景観事業費	153	1	99
8	4	4	公園管理費	79,153	7,982	46,325
8	4	5	都市開発費	59,527	34,889	16,037
8	4	6	中心市街地活性化対策事業費	101,092	86,018	9,812
12	公債費			91,436	0	59,516
12	1	1	市債償還元金・利子			
12	1	2	(都市計画事業に係る額)	91,436	0	59,516
合計				947,575	173,727	503,700

※各都市計画事業費から人件費及び国県支出金や市債等の特定財源を除いた差引一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

入湯税の充当内訳

入湯税は目的税であり、環境衛生施設の整備、鉱泉源の保護管理施設の整備、観光の振興、観光施設の整備及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備に充当しています。

① 歳入 入湯税 64,500千円

② 歳出				(単位：千円)		
款	項	目	目名称（使途内訳）	予算額	特定財源充当額	入湯税充当額
4			衛生費	8,057	5,342	711
4	1	7	公害対策費（環境衛生施設の整備）	8,057	5,342	711
7			商工費	191,746	50,586	60,783
7	1	5	観光費	191,746	50,586	60,783
			（観光の振興）	103,452	3,857	26,093
			（観光施設の整備）	88,294	46,729	34,690
9			消防費	23,471	12,000	3,005
9	1	3	消防施設費（消防施設の整備）	23,471	12,000	3,005
合計				223,274	67,928	64,499

※歳入予算額の1/2を観光施設建設基金積立金に充当し、残りを各事業費から国県支出金等の特定財源を除いた差引一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

令和8年3月

発 行：長野県茅野市

〒391-8501 長野県茅野市塚原二丁目6番1号

電 話：0266-72-2101

URL：<https://www.city.chino.lg.jp>

メール：zaisei@city.chino.lg.jp